

各特別委員会の選任

第4回5月臨時会において、委員会発議により3つの特別委員会が設置されました。

なお、各特別委員会の正副委員長及び委員は次のとおりです。

臨海地域振興整備特別委員会

- 委員長 近藤 達也
- 副委員長 一色 輝雄
- 委員 員 行元 博
- 西坂 信
- 青野 久美
- 徳増稚養一
- 藤田 節雄
- 一色 伸二
- 伊藤 孝司
- 荻田 元近

水資源調査特別委員会

- 委員長 伊藤 孝司
- 副委員長 徳増稚養一
- 委員 員 斎藤 宣昭
- 坪井 剛
- 行元 博
- 児玉 千春
- 安藤 雅康
- 近藤 達也
- 藤田 節雄
- 荻田 元近

愛媛県後期高齢者医療

広域連合議員の選挙

愛媛県後期高齢者医療広域連合議員の選挙が行われ、徳増 稚養一氏が当選されました。

議会選出の監査委員の任命に同意

議会選出の監査委員に、伊藤 孝司氏を任命することに同意しました。

6月定例会

6月定例会では、各会計補正予算案2件、条例案その他委員会提出議案など計20件の審議を行い、いずれも原案可決となりました。

本会議では、議案質疑に6名、一般質問に10名が登壇し、議案や市政全般にわたり議論が交わされました。

議案質疑

議案第75号

西条市養護老人ホーム設置及び管理条例等を廃止する条例

福祉施設の民営化

利用者のサービス向上を

(自民クラブ)

問

5つの福祉施設(道前育成園、東予学園、道前荘、石燧園、明水荘を平成22年4月に民間移譲するというところであるが、民営化を行うに至った経緯を問う。

また、民間移譲されると利用

者、家族にとっては、環境変化に対する不安、移譲先の経営状況に対する不安、現状のサービスの維持向上への不安などがあるが、民営化のメリット、デメリットをどう考えているのか。

答

国の行政改革大綱と、これに基づく市の行政改革大綱及び集中改革プランを受け、検討を重ねた結果、入所者の多様化するニーズに柔軟に対応でき、また効率的、効果的な施設運営のためには民間譲渡が望ましいとの方向性が示され、利用者、保護者や職員等にも反対意見はなく、理解、了承されたものである。

民営化のメリットとしては、運営面においては、民間の社会福祉法人では求められるニーズに柔軟、迅速に対応できる面があり、利用者へのより高い福祉サービスの提供につながると考えている。

また、経費面においても、民間移譲した場合、平成19年度決算ベースで試算すると、5施設の管理運営費で年間約2千300万円の経費削減になる。さらに、近い将来、大規模改修や改築が予測されるが、市で実施する場合、

すべて市の負担となる。しかし、民間の場合は、国や県、市、民間団体などの助成制度を活用することが可能となる。

デメリットとしては、利用者の支援環境に急激な変化が生じることや、現状のサービス水準が維持、向上できるかどうかなどが考えられるが、移譲先との引継ぎ支援や運営協定、また状況に応じて現場指導を行うことで対応できると考えている。



東 予 学 園